

統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第7回） 議事概要

- 1 日 時 平成20年4月18日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 中央合同庁舎4号館 共用第4特別会議室
- 3 出席者 舟岡委員（座長）、阿部委員、岩本委員、大守委員、田辺委員、富浦委員、中村委員、野村委員、櫛委員、三輪委員、山澤委員、吉岡委員
内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、埼玉県

【事務局】

中島内閣府統計委員会担当室長、長谷川内閣府統計委員会担当室参事官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官付統計審査官

- 4 議 事 (1) グローバル化関連統計について
(2) サービス活動分野の統計（情報通信）について
(3) スtock統計について
(4) その他

5 議事概要

(1) グローバル化関連統計について

富浦委員から、資料1に基づき、「グローバル化関連統計」についての説明があった。
主な質疑は以下の通り。

- ・ そもそも「グローバル化」や「海外生産比率」といった概念は一体何なのか。単に日本企業の株式保有比率を切り口とした情報にどれだけの価値があるのか疑問。「日本の」ということが何を意味するのか、率直に考える必要がある。
- ・ 国内に拠点を置いて、そこで意思決定が行われている企業について、その海外展開まで含めて調査する、そういう企業を対象とするのが實際上適切ではないか。その際、何かしらの基準に則って対象を限定することが必要。
- ・ 我が国の「海外事業活動基本調査」の手本となったアメリカの対外直接投資に関する調査にしても、税制上の必要など明確な理由があって実施している。「海外事業活動基本調査」を改善する上でも、アメリカの調査を徹底的に調べて、徹底した検討を行うべき。
- ・ 経済動向、企業実態がどうなっているか正確に捉えないと、政策立案時にいろいろと支障を来す。海外でのいろいろな調査を精査した上で、海外における日本の企業形態がどうなっているか正確に把握する必要がある。
- ・ 現行統計における「域内貿易比率」、「海外生産比率」といった概念は、体系的な観点からは不十分。例えばSNAのサテライト勘定に取り入れるとすればどうなる

かといった検討が必要。

- ・ 21 年経済センサス-基礎調査では母集団情報を集めることとしているが、どういう母集団情報を把握することが企業ないし事業所の活動状況を調査するときに活用できるのか、一度きちんと議論すべき。
- ・ 「グローバル化関連統計」については、後日、貿易関係統計について報告していただくこととなっているので、その際に海外子会社活動についても合わせて報告をしてほしい。

(2) サービス活動分野の統計（情報通信）について

田辺委員から、資料 2 に基づき、「サービス活動の統計（情報通信）」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 質の議論をしようとする、サービスのアウトプットとは何かを議論しないといけない。今後重要となる情報通信分野において、アウトプットの価格と質を識別する議論を始めるための土台について、何か考えているのか。
- ・ 単に I T を供給する産業だけではなく、需要サイド、利用者側からみた I T の活用状況をどう統計データとして捉えるかという問題も一方にあると思う。その切り口をうまく整理して、この課題への対応を図るべき。
- ・ インターネットを介しての買い物について、根拠のない数字が流布しているが、昨年 11 月改定の産業分類で無店舗小売業という分類が新たに中分類として設けられたので、その分類に従って各種の統計調査が整備されれば、あと数年で明らかになるだろうと考えている。
- ・ 情報通信分野に関する統計の整備は、その対象を広げると何でも入ってくるので、あまり広げないで、ある部分を切り取って、アウトプットが何かを考えるべき。
- ・ この機会に分散型統計機構の弊害を一つでも切り崩す象徴的なものとして情報通信分野の統計整備があるのではないか。総務省と経済産業省あるいは関係する府省が共同して統計調査を実施する方向で検討すべきである。
- ・ 情報通信サービスというのは一つの切り口だと思うが、I T 戦略全体の中でどのように位置付けられるかということも踏まえながら、情報を整理していくことが必要であり、内閣の I T 戦略本部と連携を図りながら情報通信分野の統計の整備を進めていくことが大事。
- ・ 切り込み方であるが、情報通信を用いて、サービス貿易を行っている場合、そのようなものを同時に捉えることも大変重要ではないか。

(3) ストック統計について

野村委員から、資料 3 に基づき、「ストック統計」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 固定資本減耗について、I O表とSNAの2つの基本的な統計の間で、概念や推計方法に違いがあるのは好ましいことではないので、調整を図っていく必要があるのではないか。
- ・ 社会資本について、災害復旧に関するストックの推計については理解し難い点があるので、今後民間ストックと統一的な推計のフレームの中に納めていくべきではないか。
- ・ 経済を全体的に捉える視点から、社会資本も加えて整合的な体系を目指すことは望ましい。四半期系列のストックについても同じ方向性が必要である。
- ・ SNAを離れて我が国の統計の体系的整備の方向として、投資財別に詳細な把握をするばかりではなく、発電設備、空港、道路など社会インフラ、ライフラインなどのキャパシティをどう測るかの観点も軸に加えるべきである。

(4) その他

次回の会合は、「企業の組織内活動と外部化」、「知的財産活動」、「観光情報の総合的把握」及び「質の評価が困難なサービス活動」をテーマとして、5月1日(木) 10:00～ 中央合同庁舎4号館 共用第1特別会議室 で開催。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>